

別記様式第2号 別添

浜の活力再生プラン (第2期)

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 東播磨部会
代表者名	部会長 川崎 十九男

1 地域水産業再生委員会

再生委員会の構成員	東播磨漁業協同組合、加古川市、兵庫県東播磨県民局
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県加古川市東播磨地域 ひき縄・一本釣り漁業(43 経営体・43 人) 小型底びき網漁業(3 経営体・3 人) 刺網漁業(9 経営体・9 人) ノリ養殖業(2 経営体・8 人) わかめ養殖漁業(1 経営体・5 人) (合計延べ 58 経営体、組合員数 50 人) 兼業含む
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は兵庫県加古川市沿岸に位置し、臨海部は、神戸製鋼をはじめ多くの工場が立地している。東播磨漁業協同組合は、平成21年8月に加古川市内にある尾上・別府両漁協が合併して設立し、播磨灘に面した漁場で古くからひき縄・一本釣り・小型底びき網漁業等の漁船漁業とノリ養殖業を営んできた。

漁船漁業は、ひき縄漁業を含めた釣り漁業が主で、マダコ、カレイ、スズキなどを漁獲している。また、隻数は限られるが小型底びき網漁業が営まれており、カレイ類などの魚類の他、アサリなどの漁獲も行っている。漁獲物は、漁業者個人が市場や近隣の商店・住民に直接販売している。近年は海洋環境の変化による漁獲量の減少や魚離れによる消費量の減少等、様々な要因によって魚価の低下が進行しており、燃油や資材の高騰により漁業経営は厳しい状況にある。漁船漁業による漁獲量は低迷しており、高齢化も進んでいることから、経営の安定化に向け養殖業との複合経営や漁獲物の付加価値向上等新たな収入確保が課題となっている。

養殖ではノリ養殖が行われており、加古川河口に近い海域において、兵庫県では一般的な浮流方式で行っている。平成29年度漁期の養殖ノリ生産量は21百万枚、生産金額は253百万円で当地区の主要漁業となっている。兵庫のノリは県内でも知名度が低く、ノリ養殖業の経営が非常に厳しいため、現在は尾上地区の2経営体が営むだけになった。

(2) その他の関連する現状等

近隣の集客施設や商業施設との連携が行われていない。漁業集落が都市化、高齢化が進んでおり、「にぎわい」に乏しい。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

以上の現状を踏まえ、以下の基本方針のもと、漁業収入向上及び漁業コストの削減の具体的な取組を行う事で漁業所得向上を目指す。

○漁業収入向上のための取組

- ・ノリ養殖生産額の増大とわかめ養殖業の生産量の増大
破れ製品や異物混入等の不良品削減等により良品生産の拡大、生産額の増大を図る。
- ・地元水産物の消費拡大

兵庫県民農林漁業祭に参加するとともに、近隣の集客施設や商業施設での地元水産物の販売について検討する。

- ・海底耕耘、二枚貝の放流、ツメタ貝などの外敵駆除
漁場環境の保全活動を実施し、二枚貝（アサリ）資源の増大を図る。
- ・稚魚保護のための藻場造成と維持管理
稚魚保護のための藻場造成とその維持管理をし、水産資源の増大を図る。
- ・ため池関係者との連携による、かいぼりの取組みの推進
ため池関係者と連携して、かいぼり（ため池の底掃除）作業を行う。

○漁業コスト削減のための取組み

- ・燃油の急騰に対する備え
セーフティネット構築事業への加入継続を推進する。
- ・省燃油活動の推進
燃油効率の向上を図るため船底清掃を年1回以上行い、省エネのための活動を実施する。
- ・省エネ機器等の導入
ノリ養殖業者が省エネ機器を導入して燃油使用料及び修繕費の削減を行う。

（3）漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、資源管理(漁獲物の体長制限、操業時間及び機関の制限、休漁等)を確実に履行している。

また、ノリ養殖については、兵庫県ノリ養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。

（4）具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年度））「所得2%向上」

漁業収入向上のための取組	1 ノリ養殖生産額の増大とわかめ養殖生産量の増大 ・ノリ養殖業者8名は、破れ製品や異物混入等の不良品削減や製品の生菌数削減のため、日々の生産開始時のノリ原藻洗浄機器への通水を十分に行い、残存しているノリの破片や異物の洗浄を徹底するとともに、異物混入対策点検表の記載を徹底し、良品生産の拡大による生産額の増大を図る。 ・ひき縄・一本釣漁業者は、新たな収入確保に向け、ノリ養殖の技術が活用でき、種苗の確保や設備投資が比較的容易で安定的な収入が見込める、わかめ等の養殖業に参加。（当地域における育成期間や養殖密度、参加人数等を検討する） ・ノリ養殖業者は、加古川産海苔『海苔香～のりか』が、平成25年度の五つ星ひょうご（ひょうご五国（摂津・播磨・但馬・丹波・淡路）の豊かな自然や歴史・文化を生かした商品のうち、“地域らしさ”と“創意工夫”とを兼ね備え逸品を、統一ブランド名「五つ星ひょうご」として全国に発信するもので公益社団法人兵庫県物産協会が主催）に選ばれたことを契機に、ひょうごふるさと館での展示・販売及びネット販売に取組み、加古川産海苔の知名度向上、消費拡大を図る。 2 地元水産物の消費増大 ・漁業者が、地元消費を増加させるため、近隣の集客施設や商業施設で地元水産物の販売について検討する。
---------------------	--

	3 漁場環境の保全と資源量の増大 ・漁業者 14 名が参加して海底耕耘、二枚貝(アサリ)の放流、ツメタ貝などの外敵駆除などの漁場環境の保全活動を実施し、二枚貝(アサリ)資源の増大を図る。 ・漁業者 14 名が参加して藻場を造成し、水産資源の増大を図る。 ・漁業者 8 名が、ため池関係者と連携して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給するかいぼり(ため池の底掃除)作業等により栄養塩低下を抑え、海苔の生産量及び生産額の増大を図る。 4 ノリ養殖に係る広域の取り組み(県漁連) ・兵庫県漁連は、ノリの色落ちなどの養殖リスクを極力軽減できるよう、県下の養殖海域の環境情報を調査し漁業者等に迅速に情報提供を行うため、環境観測装置を整備する。 ・また、県下のノリ養殖を支えている兵庫県漁連の種培養施設、ノリ網への種付け作業に必要な施設、機器の整備を検討し、ノリ養殖の安定化、高品質化等を図る。
漁業コスト削減のための取組	1 燃油の急騰に対する備え ひき縄・一本釣漁業者 43 人、小型底びき網漁業者 2 人、刺網漁業者 7 人、ノリ養殖業者 8 人が、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。漁協は、全漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入継続を推進する。 2 省燃油活動の推進 ひき縄・一本釣漁業者 43 人、小型底びき網漁業者 3 人、刺網漁業者 9 人、ノリ養殖業者 8 人、ワカメ養殖漁者 5 人が、漁船船底清掃を年 1 回以上行い、省エネのための活動を実施する。 3 省エネ機器の導入 ノリ養殖業者が競争力強化型機器等導入緊急対策事業により、省エネ機器を導入して燃油使用料及び修繕費の削減を行う。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業強化支援事業

2 年目(平成 32 年度(2020 年度))「所得 4% 向上」

漁業収入向上のための取組	1 ノリ養殖生産額の増大とわかめ養殖生産量の増大 ・ノリ養殖業者 8 名は、破れ製品や異物混入等の不良品削減や製品の生菌数削減のため、日々の生産開始時のノリ原藻洗浄機器への通水を十分に行い、残存しているノリの破片や異物の洗浄を徹底するとともに、異物混入対策点検表の記載を徹底し、良品生産の拡大による生産額の増大を図る。 ・ひき縄・一本釣漁業者は、前年度の検討結果を踏まえ、わかめ養殖業について、生産額の増大を図る。 ・ノリ養殖業者は、加古川産海苔の知名度向上と消費拡大に向け、ひょうごふるさと館での展示・販売及びネット販売等に加え、神戸市で行われる観光物産展に出品し、販路拡大を目指す。 2 地元水産物の消費拡大 ・漁業者が、地元消費を増加させるため、近隣の集客施設や商業施設で地元水産物の販売について検討する。
--------------	--

	3 漁場環境保全と資源量の増大 ・漁業者 14 名が参加して海底耕耘、二枚貝(アサリ)の放流、ツメタ貝などの外敵駆除などの漁場環境の保全活動を実施し、二枚貝(アサリ)資源の増大を図る。 ・漁業者 14 名が参加して藻場設置の取組みを継続し、水産資源の増大を図る。 ・漁業者 8 名が、ため池関係者と連携して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給するかいぼり(ため池の底掃除)作業等により栄養塩低下を抑え、海苔の生産量及び生産額の増大を図る。 4 ノリ養殖に係る広域の取組み(県漁連) ・県下のノリ養殖を支えている兵庫県漁連の種培養施設、ノリ網への種付け作業に必要な施設、機器の整備を検討し、ノリ養殖の安定化、高品質化等を図る。
漁業コスト削減のための取組	1 燃油の急騰に対する備え ひき縄・一本釣漁業者 43 人、小型底びき網漁業者 2 人、刺網漁業者 7 人、ノリ養殖業者 8 人、ワカメ養殖業者 5 人が、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。 漁協は、全漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入継続を推進する。 2 省燃油活動の推進 全漁業者が、漁船船底清掃を年 1 回以上行い、省エネのための活動を実施する。 3 省エネ機器の導入 ノリ養殖業者は導入した省エネ機器により、当該漁業者の燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業強化支援事業

3 年目(平成 33 年度(2021 年度))「所得 6% 向上」

漁業収入向上のための取組	1 ノリ養殖生産額の増大とわかめ養殖生産量の増大 ・ノリ養殖業者 8 名は、破れ製品や異物混入等の不良品削減や製品の生菌数削減のため、日々の生産開始時のノリ原藻洗浄機器への通水を十分にを行い、残存しているノリの破片や異物の洗浄を徹底するとともに、異物混入対策点検表の記載を徹底し、良品生産の拡大による生産額の増大を図る。 ・ひき縄・一本釣漁業者は、わかめ養殖業について、参加人数を増やすとともに、生産額の増大を図る。 ・ノリ養殖業者は、加古川産海苔の知名度向上と消費拡大に向け、ひょうごふるさと館での展示・販売及びネット販売等に加え、神戸市で行われる観光物産展に出品し、販路拡大を目指す。 2 地元水産物の消費拡大 ・漁業者が、地元消費を増加させるため、近隣の集客施設や商業施設で地元水産物の販売の直売について協議する。 ・地元や近隣地区の住民は、干しだこを使用した、たこ飯の需要が高いことから、漁船漁業者が、近隣の集客施設や商業施設の直売所で販売するため、地元産マダコを利用した、干しだこの加工について検討する。 3 漁場環境保全と資源量の増大 ・漁業者 14 名が参加して海底耕耘、二枚貝(アサリ)の放流、ツメタ貝などの外敵駆
--------------	---

	除などの漁場環境の保全活動を実施し、二枚貝(アサリ)資源の増大を図る。 ・漁業者 14 名が参加して藻場を造成し、水産資源の増大を図る。 ・漁業者 8 名が、ため池関係者と連携して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給するかいぼり(ため池の底掃除)作業等により栄養塩低下を抑え、海苔の生産量及び生産額の増大を図る。 4 ノリ養殖に係る広域の取り組み(県漁連) ・県下のノリ養殖を支えている兵庫県漁連の種培養施設、ノリ網への種付け作業に必要な施設、機器の整備を検討し、ノリ養殖の安定化、高品質化等を図る。
漁業コスト削減のための取組	1 燃油の急騰に対する備え ひき縄・一本釣漁業者 43 人、小型底びき網漁業者 2 人、刺網漁業者 7 人、ノリ養殖業者 8 人、ワカメ養殖業者 5 人が、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。 漁協は、全漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入継続を推進する。 2 省燃油活動の推進 前年の結果を踏まえ、全漁業者が、漁船船底清掃を年 1 回以上行い、省エネのための活動を実施する。 3 省エネ機器の継続活用 ノリ養殖業者は導入した省エネ機関により、当該漁業者の燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業強化支援事業

4 年目(平成 34 年度(2022 年度))「所得 8 % 向上」

漁業収入向上のための取組	1 ノリ養殖生産額の増大とわかめ養殖生産量の増大の実施 ・ノリ養殖業者 8 名は、破れ製品や異物混入等の不良品削減や製品の生菌数削減のため、日々の生産開始時のノリ原藻洗浄機器への通水を十分に行い、残存しているノリの破片や異物の洗浄を徹底するとともに、異物混入対策点検表の記載を徹底し、良品生産の拡大による生産額の増大を図る。 ・ひき縄・一本釣漁業者 43 名は、わかめ養殖業について、生産されたわかめを使用し、新たな加工方法と直売方法について検討を行う。 ・ノリ養殖業者は、加古川産海苔の知名度向上と消費拡大に向け、ひょうごふるさと館での展示・販売及びネット販売等に加え、県内外で行われる観光物産展や百貨店催事、学校給食に出品し、販売拡大を目指す。 2 地元水産物の消費拡大 ・漁船漁業者は、近隣の集客施設や商業施設の直売するための、干したこの加工を始める。 ・漁船漁業者は、海洋文化センターや近隣の商業施設の一部にブースを設けてもらい、曜日を決めて地元産の水産物(マダコ・アサリ)や干したこの販売を行う。 3 漁場環境保全と資源量の増大 ・漁業者 14 名が参加して海底耕耘、二枚貝(アサリ)の放流、ツメタ貝などの外敵駆除などの漁場環境の保全活動を実施し、二枚貝(アサリ)資源の増大を図る。
--------------	--

	・漁業者 14 名が参加して藻場を造成し、水産資源の増大を図る。 ・漁業者 8 名が、ため池関係者と連携して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場へ供給するかいぼり(ため池の底掃除)作業等により栄養塩低下を抑え、海苔の生産量及び生産額の増大を図る。 4 ノリ養殖に係る広域の取り組み（県漁連） ・県下のノリ養殖を支えている兵庫県漁連の種培養施設、ノリ網への種付け作業に必要な施設、機器の整備を検討し、ノリ養殖の安定化、高品質化等を図る。
漁業コスト削減のための取組	1 燃油の急騰に対する備え ひき縄・一本釣漁業者 43 人、小型底びき網漁業者 2 人、刺網漁業者 7 人、ノリ養殖業者 8 人が、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。漁協は、全漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入継続を推進する。 2 省燃油活動の推進 全漁業者が、漁船船底清掃を年 1 回以上行い、省エネのための活動を実施する。 3 省エネ機器の継続活用 ノリ養殖業者は導入した省エネ機関により、当該漁業者の燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業強化支援事業

5 年目（平成 35 年度（2023 年度））「所得 10% 向上」

漁業収入向上のための取組	1 ノリ養殖生産額の増大とわかめ養殖生産量の増大 ・ノリ養殖業者 8 名は、破れ製品や異物混入等の不良品削減や製品の生菌数削減のため、日々の生産開始時のノリ原藻洗浄機器への通水を十分に行い、残存しているノリの破片や異物の洗浄を徹底するとともに、異物混入対策点検表の記載を徹底し、良品生産の拡大による生産額の増大を図る。 ・ひき縄・一本釣漁業者は、わかめ養殖業について、生産されたわかめを使用し、新たな加工方法と直売を開始する。 ・ノリ養殖業者は、加古川産海苔の知名度向上と消費拡大に向け、ひょうごふるさと館での展示・販売及びネット販売等に加え、県内外で行われる観光物産展や百貨店催事、学校給食に出品し、販売拡大を目指す。 2 地元水産物の消費拡大 ・漁船漁業者は、地元消費者の拡大を目指し、近隣の集客施設や商業施設の直売するための、干したこの加工を継続する。 ・漁船漁業者は、海洋文化センターや近隣の商業施設の一部にブースを設けてもらい、曜日を決めて地元産の水産物(マダコ・アサリなど)や干したこ・干しわかめの販売を継続する。 3 漁場環境保全と資源量の増大 ・漁業者 14 名が参加して海底耕耘、二枚貝(アサリ)の放流、ツメタ貝などの外敵駆除などの漁場環境の保全活動を実施し、二枚貝(アサリ)資源の増大を図る。 ・漁業者 14 名が参加して藻場を造成し、水産資源の増大を図る。 ・漁業者 8 名が、ため池関係者と連携して、ため池に堆積した栄養豊かな泥を漁場
--------------	---

	へ供給するかいぼり(ため池の底掃除)作業等により栄養塩低下を抑え、海苔の生産量及び生産額の増大を図る。 4 ノリ養殖に係る広域の取り組み(県漁連) 県下のノリ養殖を支えている兵庫県漁連の種培養施設、ノリ網への種付け作業に必要な施設、機器の整備を検討し、ノリ養殖の安定化、高品質化等を図る。
漁業コスト削減のための取組	1 燃油の急騰に対する備え ひき縄・一本釣漁業者 43 人、小型底びき網漁業者 2 人、刺網漁業者 7 人、ノリ養殖業者 8 人、ワカメ養殖業者 5 人が、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し、燃油高騰に備える。 漁協は、全漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 2 省燃油活動の推進 全漁業者が、漁船船底清掃を年 1 回以上行い、省エネのための活動を実施する。 3 省エネ機器の継続活用 ノリ養殖業者は導入した省エネ機関により、当該漁業者の燃油消費量の削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業強化支援事業

(5) 関係機関との連携

行政機関・系統団体との連携を強化し、国等の事業を積極的に活用して漁業所得の向上、コストの削減を早期に実現するよう取り組む。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成30年度(2018年度) :
	目標年	平成35年度(2023年度) :

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ノリ生産金額(2経営体)	基準年	平成30年度(2018年度):
	目標年	平成35年度(2023年度):

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業	加入促進し燃油高騰時の漁労コスト増を緩和する
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	機器導入による漁業所得の向上
水産多面的機能発揮対策事業	保全活動、放流事業による資源の維持・増大。体験事業料理教室などの活動により水産物のPR及び消費拡大を図る
水産業強化支援事業	プランの推進に必要な共同利用施設の整備